

平成30年度

古賀市水道事業会計予算書

古賀市

目 次

1. 予 算	1
(予算に関する説明書)		
1. 予算実施計画	5
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	7
3. 給与費明細書	8
4. 事項別明細書	13
5. 前年度予定損益計算書	25
6. 前年度予定貸借対照表	27
7. 当年度予定貸借対照表	29
8. 注 記	31

平成30年度 古賀市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度古賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	18,100 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	4,422,400 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	12,116 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管新設改良事業費	183,266 千円
第10期拡張事業費	42,380 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,194,334 千円
第1項	営業収益		1,054,999 千円
第2項	営業外収益		139,332 千円
第3項	特別利益		3 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,088,285 千円
第1項	営業費用		1,012,438 千円
第2項	営業外費用		69,844 千円
第3項	特別損失		3 千円
第4項	予備費		6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額430,452千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,169千円、過年度分損益勘定留保資金148,654千円、当年度分損益勘定留保資金190,798千円、繰越利益剰余金処分類の減債積立金35,000千円及び繰越利益剰余金処分類の建設改良積立金38,831千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,801千円
第1項	工事負担金		1,800千円
第2項	固定資産売却代金		1千円
		支	出
第1款	資本的支出	432,253千円	
第1項	建設改良費	231,783千円	
第2項	企業債償還金	197,847千円	
第3項	投資	2,623千円	

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

105,784千円

平成30年2月27日提出

古賀市長 中村隆象

予算に関する説明書

古賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,194,334	
	1	営業収益	1,054,999	
		1 給水収益	1,036,483	
		2 受託工事収益	6,000	
		3 その他営業収益	12,516	
	2	営業外収益	139,332	
		1 加入金	83,592	
		2 受取利息及び配当金	5,128	
		3 長期前受金戻入	49,929	
		4 雑収益	682	
		5 消費税等還付金	1	
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,088,285	
	1	営業費用	1,012,438	
		1 原水及び浄水費	546,483	
		2 配水及び給水費	60,801	
		3 総係費	157,946	
		4 受託工事費	6,480	
		5 減価償却費	239,963	
		6 資産減耗費	764	
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	69,844	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	51,840	
		2 消費税及び地方消費税	18,003	
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出

収入

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,801	
	1	工事負担金	1,800	
		1 工事負担金	1,800	
	2	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支出

(税込、単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		432,253	
	1	建設改良費	231,783	
		1 配水管新設改良事業費	183,266	
		2 固定資産購入費	6,137	
		3 第10期拡張事業費	42,380	
	2	企業債償還金	197,847	
		1 企業債償還金	197,847	
	3	投資	2,623	
		1 基金	2,623	

平成30年度 古賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位:円)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	94,832,264
減価償却費	239,963,000
固定資産除却費	763,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 49,929,000
受取利息及び配当金	△ 5,128,000
支払利息及び企業債取扱諸費	51,840,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,249,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,035,297
小計	326,957,567
受取利息及び配当金の受取額	5,128,000
利息の支払額	△ 51,840,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	280,245,567

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等による支出	△ 210,222,591
基金への投資	△ 2,623,000
工事負担金等による収入	1,921,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,924,591

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 197,847,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,847,000

現金預金の増減額(△は減少)	△ 128,526,024
現金預金の期首残高	1,691,373,139
現金預金の期末残高	1,562,847,115

給与費明細書

1. 総括

(税込、単位:人・千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	12 (1)		49,687	40,786	90,473	15,311	105,784
	資本勘定 支弁職員	0 (-)		0	0	0	0	0
	合計	12 (1)		49,687	40,786	90,473	15,311	105,784
前年度	損益勘定 支弁職員	11 (1)		46,637	38,465	85,102	13,870	98,972
	資本勘定 支弁職員	2 (-)		8,996	7,316	16,312	2,727	19,039
	合計	13 (1)		55,633	45,781	101,414	16,597	118,011
比較	損益勘定 支弁職員	1 (0)		3,050	2,321	5,371	1,441	6,812
	資本勘定 支弁職員	△ 2 (-)		△ 8,996	△ 7,316	△ 16,312	△ 2,727	△ 19,039
	合計	△ 1 (0)		△ 5,946	△ 4,995	△ 10,941	△ 1,286	△ 12,227

注 () 内は、短時間勤務職員数外書き

(税込、単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職手当
	本年度	1,164	3,088	354	434	0	4,000	600
前年度	1,782	2,902	401	543	0	4,000	600	
比較	△ 618	186	△ 47	△ 109	0	0	0	

手 当 の 内 訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当組合 負担金	管理職特別 勤務手当	合計
	本年度	12,364	8,380	10,384	18	40,786
前年度	14,153	9,702	11,680	18	45,781	
比較	△ 1,789	△ 1,322	△ 1,296	0	△ 4,995	

注 児童手当を除く

平成30年度 水道事業会計 当初予算

2. 給料及び手当の増減額の明細

(税込、単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 5,946	給与改定に伴う増減分	—	<p>給与改定の状況</p> <p>本年度 給料の改定率 % 給与改定実施時期 平成 年 月 日</p> <p>前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成28年4月1日</p>	
		昇給に伴う増加分	319	319	平均昇給率 1.36%
		その他の増減分	△ 6,265	<p>新陳代謝に係る増減 2,138</p> <p>会計間の異動に係る増減 △ 8,403</p>	
手当	△ 4,995	制度改正に伴う増減分	699	<p>地域手当 503</p> <p>期末手当 117</p> <p>勤勉手当 79</p>	
		その他の増減分	△ 5,694	<p>扶養手当 △ 618</p> <p>地域手当 △ 317</p> <p>住居手当 △ 47</p> <p>通勤手当 △ 109</p> <p>時間外勤務手当 0</p> <p>管理職手当 0</p> <p>期末手当 △ 1,906</p> <p>勤勉手当 △ 1,401</p> <p>退職手当組合負担金 △ 1,296</p> <p>管理職特別勤務手当 0</p>	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(税込、単位：円)

区 分	企 業 職	
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	329,425
	平均給与月額	367,479
	平均年齢	46歳 3月
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額	340,762
	平均給与月額	379,268
	平均年齢	47歳 2月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高 校 卒	151,500	151,500	—
大 学 卒	179,200	179,200	—

(3) 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	企 業 職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—) 1	(—) 8.3
	5級	(—) 1	(—) 8.3
	4級	(—) 5	(—) 41.8
	3級	(1) 3	(100.0) 25.0
	2級	(—) 1	(—) 8.3
	1級	(—) 1	(—) 8.3
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
平成29年 1月 1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—) 1	(—) 7.7
	5級	(—) 1	(—) 7.7
	4級	(—) 6	(—) 46.1
	3級	(1) 4	(100.0) 30.8
	2級	(—)	(—)
	1級	(—) 1	(—) 7.7
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(平成30年1月1日現在級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 名		課 長	参 事 補 佐	係 長 業 務 主 査	業 務 主 査 主 任 主 事	主 事	主 事
		の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務	の 職 務

(4) 昇給

(単位：人・%)

区 分		合 計	代表的な職種	
			企業職	
本 年 度	職員数 (A)		12	
	昇給に係る職員数 (B)		11	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	3	3
		3号給	—	—
		4号給	5	5
		5号給	2	2
		6号給	1	1
比率 (B) / (A)		91.67	91.67	
前 年 度	職員数 (A)		13	
	昇給に係る職員数 (B)		0	
	号給数別内訳	1号給	—	—
		2号給	—	—
		3号給	—	—
		4号給	—	—
		5号給	—	—
		6号給	—	—
比率 (B) / (A)		0	0	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	企業職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在)	—
支給対象職員 1人当たり平均支給月額	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
一般会計 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

注 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(8) その他の手当

(税込、単位：円)

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
単身赴任手当	同	

事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業収益		1,194,334	1,200,832	△ 6,498
	1	営業収益	1,054,999	1,034,817	20,182
		1 給水収益	1,036,483	1,018,431	18,052
		2 受託工事収益	6,000	4,000	2,000
		3 その他営業収益	12,516	12,386	130
	2	営業外収益	139,332	166,012	△ 26,680
		1 加入金	83,592	109,566	△ 25,974
		2 受取利息及び配当金	5,128	5,376	△ 248
		3 長期前受金戻入	49,929	50,385	△ 456
		4 雑収益	682	684	△ 2
		5 消費税等還付金	1	1	0
	3	特別利益	3	3	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0
		3 その他特別利益	1	1	0

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,036,483	水道料金 一般家庭用 79,091件 2,378,830m ³ 499,796 集 合 24,337件 839,780m ³ 171,996 営 業 用 4,245件 480,480m ³ 142,366 官 公 署 464件 162,360m ³ 51,563 工 業 用 518件 494,400m ³ 162,880 工 事 用 190件 9,850m ³ 5,845 一 時 水 道 2,037
5 消火栓修繕工事収益	6,000	
1 手数料	2,066	設計審査手数料外
2 下水道使用料賦課 徴収業務負担金	9,345	
3 消火栓維持管理 負担金	1,104	
4 雑収益	1	
1 加入金	83,592	φ 13mm 320件 69,120 φ 20mm以上 50件 14,472
1 預金利息	2,506	定期預金利息
2 基金利息	2,622	水源開発等基金利息
1 長期前受金戻入	49,929	工事負担金長期前受金戻入 24,574 加入金長期前受金戻入 9,174 補助金長期前受金戻入 3,197 受贈財産評価額長期前受金戻入 12,241 その他資本剰余金長期前受金戻入 743
1 不用品売却収益	1	
2 その他雑収益	681	福岡地区水道企業団送水設備電気料 115 旧配水池用地賃借料外 566
1 消費税等還付金	1	
1 固定資産売却益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 臨時収入	1	

平成30年度 水道事業会計 当初予算

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	水道事業費用		1,088,285	1,129,278	△ 40,993
	1	営業費用	1,012,438	1,041,010	△ 28,572
		1 原水及び浄水費	546,483	529,132	17,351
		2 配水及び給水費	60,801	68,624	△ 7,823

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
9 備消耗品費	1,833	
11 燃料費	94	ガソリン外
12 光熱水費	128	プロパンガス外
14 通信運搬費	1,595	監視システム回線使用料外
16 委託料	65,751	水質検査業務委託 19,001 保守点検業務委託 12,127 汚泥処理業務委託外 8,163 施設運転管理業務委託 26,460
17 手数料	2	職員細菌検査手数料
18 使用料及び賃借料	958	浄水場機器賃借料 191 取水井用地賃借料 555 車両賃借料 212
19 修繕費	5,467	車両及び施設等整備修理
21 動力費	36,711	浄水場・揚水機場電力料 21,812 取水井電力料外 14,899
23 薬品費	24,401	ポリ塩化アルミニウム外
24 材料費	216	補修等材料費
25 補償、補填及び賠償金	3,200	古賀農区水利補償外
26 負担金	2,817	水源涵養森林整備事業負担金 400 古賀ダム維持管理負担金 1,032 共同配水池維持管理負担金 1,385
32 受水費	403,310	福岡地区水道企業団受水費 312,052 北九州市水道用水供給事業受水費 91,258
3 賃金	881	臨時職員賃金 869 臨時職員通勤手当 12
5 法定福利費	3	臨時職員社会保険
9 備消耗品費	278	
11 燃料費	343	
16 委託料	19,553	量水器取替業務委託 6,879 漏水調査業務委託 6,989 給配水管漏水休日対応業務委託 5,685

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(2 配水及び給水費)			
		3 総係費	157,946	132,189	25,757

(税込、単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
18 使用料及び賃借料	1,542	機器賃借料	821
		配水管埋設用地賃借料	123
		車両賃借料	598
19 修繕費	33,470	車両及び機械器具修理	216
		給配水管漏水等修理	33,254
22 路面復旧費	4,514	給配水管漏水等修理に伴う路面復旧費	
24 材料費	217	公道上給配水管補修等材料費	
1 給料	49,687	企業職給 職員 12人	47,438
		企業職給(短時間勤務) 職員 1人	2,249
2 手当	34,528	扶養手当	1,164
		地域手当	2,953
		地域手当(短時間勤務)	135
		住居手当	354
		通勤手当	410
		通勤手当(短時間勤務)	24
		時間外勤務手当	4,000
		管理職手当	600
		期末手当	8,251
		期末手当(短時間勤務)	303
		勤勉手当	5,645
		勤勉手当(短時間勤務)	167
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	10,384
管理職特別勤務手当	18		
35 賞与引当金繰入額	6,378	期末手当	3,810
		勤勉手当	2,568
3 賃金	2,643	臨時職員賃金	2,607
		臨時職員通勤手当	36
5 法定福利費	14,140	職員共済組合納付金	13,475
		地方公務員公務災害補償基金	173
		社会保険(短時間勤務)	484
		社会保険(臨時職員)	8
36 法定福利費引当金繰入額	1,179		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		(3 総係費)			
		4 受託工事費	6,480	4,320	2,160
		5 減価償却費	239,963	299,008	△ 59,045

(税込、単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
6 旅費	119		
7 被服費	251	作業服外	
9 備消耗品費	1,139		
11 燃料費	154		
12 光熱水費	993	水道庁舎電気料外	
13 印刷製本費	1,066	納付書外	
14 通信運搬費	4,071	郵便料外	
15 広告料	102	啓発用物品	
16 委託料	29,366	会計及び料金システム更新業務委託外	21,494
		水道庁舎清掃業務委託外	357
		水道メーター検針業務委託	7,385
		口座振替処理業務委託	130
17 手数料	2,342	金融機関口座振替手数料外	
18 使用料及び賃借料	2,888	会計及び料金システム賃借料外	2,487
		車両賃借料	379
		駐車場・有料道路使用料	22
19 修繕費	162	車両及び機械器具等修理	
25 補償、補填及び賠償金	216	水道事業損傷補償	
26 負担金	4,385	日本水道協会等会費負担金	210
		他会計負担金	4,175
27 研修費	87	日本水道協会事務・技術研修費外	
31 保険料	1,150	水道機械設備損害保険料	845
		自動車損害保険料外	305
37 貸倒引当金繰入額	900		
20 工事請負費	6,480	消火栓修繕工事	
1 有形固定資産減価償却費	227,775	建物	6,151
		構築物	165,897
		機械及び装置	55,567
		工具器具及び備品	160
2 無形固定資産減価償却費	12,188	水利権	529
		ダム使用権	5,721
		電話加入権	8
		共同配水池使用権	5,930

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		6 資産減耗費	764	7,736	△ 6,972
		7 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		69,844	82,265	△ 12,421
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,840	55,852	△ 4,012
		2 消費税及び地方消費税	18,003	26,412	△ 8,409
		3 雑支出	1	1	0
	3 特別損失		3	3	0
		1 固定資産売却損	1	1	0
		2 過年度損益修正損	1	1	0
		3 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		6,000	6,000	0
		1 予備費	6,000	6,000	0

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 固定資産除却費	763	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 雑支出	1	
1 企業債利息	51,840	企業債利息償還金
1 消費税及び 地方消費税	18,003	
1 その他雑支出	1	
1 固定資産売却損	1	
1 過年度損益修正損	1	
1 臨時損失	1	
1 予備費	6,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		1,801	14,461	△ 12,660
	1	工事負担金	1,800	4,200	△ 2,400
		1 工事負担金	1,800	4,200	△ 2,400
	2	固定資産売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	繰入金		0	10,260	△ 10,260
		繰入金	0	10,260	△ 10,260

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本の支出		432,253	366,296	65,957
	1	建設改良費	231,783	169,564	62,219
		1 配水管新設改良事業費	183,266	108,538	74,728
		2 固定資産購入費	6,137	8,249	△ 2,112
		浄水場事業費	0	1,981	△ 1,981
		水源開発事業費	0	11,081	△ 11,081
		3 第10期拡張事業費	42,380	34,963	7,417
		水道庁舎事業費	0	4,752	△ 4,752
	2	企業債償還金	197,847	193,835	4,012
		1 企業債償還金	197,847	193,835	4,012
	3	投資	2,623	2,897	△ 274
		1 基金	2,623	2,897	△ 274

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 消火栓設置工事負担金	1,800	
1 固定資産売却代金	1	
		廃項
		廃目

(税込、単位:千円)

節		説明
区分	金額	
16 委託料	12,593	五楽橋配水管布設替工事設計業務委託
20 工事請負費	170,673	配水管布設替工事外
1 量水器購入費	6,137	φ 13mm～φ 75mm外
		廃目
		廃目
16 委託料	3,338	米多比配水管布設工事設計業務委託
20 工事請負費	39,042	米多比配水管布設工事
		廃目
1 元金償還金	197,847	企業債元金償還金
1 基金	2,623	水源開発等基金

平成29年度 古賀市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	942,991,667			
(2) 受託工事収益	4,000,000			
(3) その他営業収益	11,692,297		958,683,964	
2. 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	453,231,011			
(2) 配水及び給水費	57,132,598			
(3) 総係費	126,023,634			
(4) 受託工事費	4,000,000			
(5) 減価償却費	303,746,000			
(6) 資産減耗費	29,416,186			
(7) その他営業費用	926		973,550,355	
営業利益				△ 14,866,391
3. 営業外収益				
(1) 加入金	101,450,000			
(2) 受取利息及び配当金	5,376,000			
(3) 長期前受金戻入	65,638,000			
(4) 雑収益	675,186		173,139,186	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,852,000			
(2) 雑支出	926		55,852,926	117,286,260
経常利益				102,419,869
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	1,000			
(2) 過年度損益修正益	1,000			
(3) その他特別利益	926		2,926	
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	1,000			
(2) 過年度損益修正損	1,000			
(3) その他特別損失	926		2,926	0
当年度純利益				102,419,869
前年度繰越利益剰余金				811,185,206
当年度未処分利益剰余金				913,605,075

平成29年度 古賀市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		275,265,161	
ロ. 建物	284,513,669		
減価償却累計額	<u>△ 140,029,814</u>	144,483,855	
ハ. 構築物	8,197,389,271		
減価償却累計額	<u>△ 4,027,787,318</u>	4,169,601,953	
ニ. 機械及び装置	2,617,022,951		
減価償却累計額	<u>△ 2,069,720,758</u>	547,302,193	
ホ. 工具器具及び備品	27,259,486		
減価償却累計額	<u>△ 25,604,856</u>	1,654,630	
ヘ. 建設仮勘定		75,871,213	
有形固定資産合計			5,214,179,005

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		3,459,375	
ロ. 地役権		758	
ハ. ダム使用権		93,116,091	
ニ. 電話加入権		21,063	
ホ. 共同配水池使用権		277,658,257	
無形固定資産合計			374,255,544

(3) 投資

イ. 基金		869,393,248	
投資合計			869,393,248

固定資産合計

6,457,827,797

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,691,373,139	
(2) 未収金	64,773,362		
貸倒引当金	<u>△ 2,100,000</u>	62,673,362	
(3) 貯蔵品		1,009,120	

流動資産合計

1,755,055,621

資産合計

8,212,883,418

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	2,463,161,414		
企業債合計		<u>2,463,161,414</u>	
固定負債合計			2,463,161,414
4. 流動負債			
(1) 未払金		187,562,194	
(2) 預り金		100,000	
(3) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	197,846,102		
企業債合計		<u>197,846,102</u>	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	6,378,000		
ロ. 法定福利費引当金	1,179,000		
引当金合計		<u>7,557,000</u>	
流動負債合計			393,065,296
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,423,027,721	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,303,160,881</u>	
繰延収益合計			1,119,866,840
負債合計			<u><u>3,976,093,550</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		811,697,105	
ロ. 出資金		278,800,000	
ハ. 組入資本金		290,471,403	
資本金合計			<u>1,380,968,508</u>
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 加入金	832,288,302		
ロ. その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		<u>835,687,688</u>	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	391,000,000		
ロ. 建設改良積立金	715,528,597		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	913,605,075		
(前年度繰越利益剰余金)	(811,185,206)		
(当年度純利益)	(102,419,869)		
利益剰余金合計		<u>2,020,133,672</u>	
剰余金合計			<u>2,855,821,360</u>
資本合計			<u>4,236,789,868</u>
負債資本合計			<u><u>8,212,883,418</u></u>

平成30年度 古賀市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		275,264,161	
ロ. 建物	284,513,669		
減価償却累計額	<u>△ 146,180,814</u>	138,332,855	
ハ. 構築物	8,364,110,468		
減価償却累計額	<u>△ 4,190,851,773</u>	4,173,258,695	
ニ. 機械及び装置	2,616,449,051		
減価償却累計額	<u>△ 2,119,657,450</u>	496,791,601	
ホ. 工具器具及び備品	27,259,486		
減価償却累計額	<u>△ 25,764,856</u>	1,494,630	
ヘ. 建設仮勘定		<u>115,111,954</u>	
有形固定資産合計			5,200,253,896

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		2,930,375	
ロ. 地役権		758	
ハ. ダム使用権		87,395,091	
ニ. 電話加入権		13,063	
ホ. 共同配水池使用権		<u>271,728,257</u>	
無形固定資産合計			362,067,544

(3) 投資

イ. 基金		<u>872,016,248</u>	
投資合計			<u>872,016,248</u>

固定資産合計 6,434,337,688

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,562,847,115	
(2) 未収金	67,902,762		
貸倒引当金	<u>△ 2,000,000</u>	65,902,762	
(3) 貯蔵品		<u>1,008,120</u>	
流動資産合計			<u>1,629,757,997</u>
資産合計			<u><u>8,064,095,685</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	2,263,252,414		
企業債合計		2,263,252,414	
固定負債合計			2,263,252,414
4. 流動負債			
(1) 未払金		189,918,197	
(2) 預り金		100,000	
(3) 企業債			
イ. 建設改良費等企業債	199,908,102		
企業債合計		199,908,102	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	6,378,000		
ロ. 法定福利費引当金	1,179,000		
引当金合計		7,557,000	
流動負債合計			397,483,299
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,424,827,721	
(2) 収益化累計額		△ 1,353,089,881	
繰延収益合計			1,071,737,840
負債合計			3,732,473,553

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ. 固有資本金		811,697,105	
ロ. 出資金		278,800,000	
ハ. 組入資本金		290,471,403	
資本金合計		1,380,968,508	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 加入金	832,288,302		
ロ. その他資本剰余金	3,399,386		
資本剰余金合計		835,687,688	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	356,000,000		
ロ. 建設改良積立金	676,698,076		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	1,082,267,860		
(前年度繰越利益剰余金)	(913,605,075)		
(その他未処分利益剰余金変動額)	(73,830,521)		
(当年度純利益)	(94,832,264)		
利益剰余金合計		2,114,965,936	
剰余金合計			2,950,653,624
資本合計			4,331,622,132
負債資本合計			8,064,095,685

■注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ダム使用権 55年
 - 共同配水池使用権 60年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は福岡県市町村職員退職手当組合に加入しています。

同組合へ支払う負担金のうち、一般負担金については水道事業会計が負担し、特別負担金については一般会計が負担するため、退職手当引当金の計上は不要です。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5 会計処理方法の変更に関する事項

該当なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連事項

重要な非資金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連事項

引当金の取崩し

平成30年度は次の引当金を取り崩す予定です。

- (1) 賞与引当金 期末手当及び勤勉手当として6,378,000円
- (2) 法定福利費引当金 法定福利費として1,179,000円

IV. セグメント情報に関する事項

本市水道事業会計は、水道事業のみを運営していることから省略しています。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業で1つの資産グループとしています。

2 減損の兆候について

当年度において、減損の兆候を認識していません。

VI. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1項第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じています。

VII. 重要な後発事象

該当なし

VIII. その他の注記

該当なし